

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【提出先】	中国財務局長
【提出日】	平成19年2月15日
【中間会計期間】	第166期中（自 平成18年6月1日 至 平成18年11月30日）
【会社名】	株式会社 岡山製紙
【英訳名】	Okayama Paper Industries Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 佐藤 勇
【本店の所在の場所】	岡山県岡山市浜野1丁目4番34号
【電話番号】	086-262-1101
【事務連絡者氏名】	常務取締役総務経理部長 神崎 福夫
【最寄りの連絡場所】	岡山県岡山市浜野1丁目4番34号
【電話番号】	086-262-1101
【事務連絡者氏名】	常務取締役総務経理部長 神崎 福夫
【縦覧に供する場所】	株式会社ジャスダック証券取引所 （東京都中央区日本橋茅場町1丁目4番9号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

提出会社の状況

回次	第164期中	第165期中	第166期中	第164期	第165期
会計期間	自平成16年 6月1日 至平成16年 11月30日	自平成17年 6月1日 至平成17年 11月30日	自平成18年 6月1日 至平成18年 11月30日	自平成16年 6月1日 至平成17年 5月31日	自平成17年 6月1日 至平成18年 5月31日
売上高(千円)	4,515,295	4,295,336	4,513,409	8,543,857	8,385,561
経常利益(千円)	588,164	466,583	457,952	965,297	805,234
中間(当期)純利益(千円)	318,760	252,135	271,175	532,697	423,984
持分法を適用した場合の投資 利益(千円)	-	-	-	-	-
資本金(千円)	821,070	821,070	821,070	821,070	821,070
発行済株式総数(株)	7,000,000	7,000,000	7,000,000	7,000,000	7,000,000
純資産額(千円)	4,684,482	5,306,431	5,743,837	4,951,860	5,547,788
総資産額(千円)	8,177,696	8,572,495	10,015,754	8,349,259	8,749,124
1株当たり純資産額(円)	669.62	758.89	821.68	703.60	793.50
1株当たり中間(当期)純利 益金額(円)	45.56	36.05	38.78	71.85	60.62
潜在株式調整後1株当たり中 間(当期)純利益金額(円)	-	-	-	-	-
1株当たり配当額(円)	5.00	5.00	5.00	10.00	10.00
自己資本比率(%)	57.3	61.9	57.3	59.3	63.4
営業活動によるキャッシュ・ フロー(千円)	377,846	344,022	349,730	1,000,592	472,142
投資活動によるキャッシュ・ フロー(千円)	121,012	186,753	87,143	152,114	209,861
財務活動によるキャッシュ・ フロー(千円)	282,367	36,878	35,626	640,435	72,262
現金及び現金同等物の中間期 末(期末)残高(千円)	1,402	355,369	651,956	234,978	424,996
従業員数(人)	188	188	185	190	187

- (注) 1. 当社は中間連結財務諸表を作成しておりませんので、中間連結会計期間等にかかる主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には消費税等は含まれておりません。
3. 持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社がないため、記載しておりません。
4. 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2【事業の内容】

当中間会計期間において、当社が営む事業内容について、重要な変更はありません。

3【関係会社の状況】

当中間会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4【従業員の状況】

(1) 提出会社の状況

平成18年11月30日現在

従業員数(人)	185
---------	-----

(注) 従業員数は就業人員であります。

(2) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当中間会計期間における国内経済は、原油や素材価格の高止まりなど景気減速懸念材料が見受けられたものの、企業の設備投資や個人消費が堅調に推移し、景気は緩やかな拡大傾向を続けてきました。

このような経済環境のなかで、紙パルプ産業の一部分を構成する板紙業界におきましては、需要はほぼ前年並みに推移し、価格は一定の水準で安定した状態で推移しました。しかし、原燃料価格の高騰がコストを押し上げ収益を圧迫する厳しい要因となりました。

こうした状況のもと、当社の板紙分野では、価格を重視した販売と販売量に見合った生産体制を堅持しつつ、生産と販売一体となって積極的に活動を推進してまいりました。また、美粧段ボール分野では、競争が激化するなか、原材料価格の上昇に対処するため、生産効率の向上とコスト削減に努めるとともに、新価格の実現に取り組んでまいりました。このような営業活動によって、板紙事業分野では、平成18年4月より移行した板紙製品価格の修正効果によって売上高は前年同期を上回りましたが、原燃料価格高騰の影響が大きくコストを押し上げ、利益は前年同期を下回りました。美粧段ボール事業分野では、積極的な営業活動を展開してまいりましたが、今シーズンの日照不足や天候不順の影響を受けて果実類の出荷量が減少したため、同関連品の受注が減少するなど売上高は前年同期を下回りましたが、コスト低減効果などにより中間純利益は前年同期を上回りました。

その結果、当中間会計期間における売上高は 4,513百万円（前年同期比 218百万円、5.1%増）、営業利益は 440百万円（同 9百万円、2.1%減）、経常利益は 457百万円（同 8百万円、1.8%減）、中間純利益は法人税等の軽減により271百万円（同 19百万円、7.6%増）となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当中間会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は651百万円（前年同期は355百万円）となり、期首より226百万円増加いたしました。

これは営業活動により得た資金349百万円（前年同期は344百万円）から、投資活動に87百万円（前年同期は186百万円）と、配当金の支払等の財務活動に35百万円（前年同期は36百万円）それぞれ使用したためであります。

当中間会計期間における各キャッシュ・フローは次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は349百万円（前年同期間比5百万円増）となりました。

これは主に、税引前中間純利益（456百万円）、仕入債務の増加（206百万円）、減価償却費（125百万円）で得た資金から、法人税等（87百万円）を支出したことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は87百万円（前年同期間比99百万円減）となりました。

これは主に、有形固定資産の取得（94百万円）によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は35百万円（前年同期間比1百万円減）となりました。

これは主に、配当金の支払（34百万円）によるものであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

事業部門等の名称	金額（千円）	前年同期比（％）
板紙	3,629,053	105.9
美粧段ボール	937,496	98.4
合計	4,566,550	104.2

(注) 1. 板紙については生産数量(自家消費分を含む)に平均販売価格を乗じた金額を、また、美粧段ボールについては販売金額を記載しております。

2. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

板紙については、顧客が特定しているため需要を予測して見込生産を、また、美粧段ボールは、受注生産を行っておりますが、いずれの製品も受注から生産・納入に至るまでの期間が短く期末における受注残高は少ないので、次に記載する販売実績を受注実績とみなしても大差はありません。

(3) 販売実績

事業部門等の名称	金額（千円）	前年同期比（％）
板紙	3,575,912	107.0
美粧段ボール	937,496	98.4
合計	4,513,409	105.1

(注) 販売金額には、消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

当中間会計期間において、当社が対処すべき課題について、重要な変更はありません。

4【経営上の重要な契約等】

当中間会計期間において、新たに締結した重要な契約等はありません。

5【研究開発活動】

古紙を原料として製品を製造する当社は、基本方針として環境負荷改善に取り組むとともに、顧客のニーズに応えるための製品の改良・改善を重点施策とした研究開発活動を推進しております。既存製品の改良・改善は、主力製品の板紙の場合、実験室でのピーカースケールレベルでは製品品質の検証が困難なため、直接製造現場での活動が主体となります。

なお、当中間会計期間における研究開発費の総額は7,393千円となります。

第3【設備の状況】

1【主要な設備の状況】

当中間会計期間において、前事業年度末に計画中であった重要な設備に類するガスタービン発電設備の新設は、平成18年11月に完成いたしました。この新設は、既存の発電設備の増強で生産能力の増加はありません。

2【設備の新設、除却等の計画】

当社の設備投資については、今後3年間の景気予測、業績動向、投資効率等を総合的に勘案して策定しております。

当中間会計期間において、前事業年度末に計画した重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。また、当中間会計期間において、新たに確定した主要な設備の新設、除却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	28,000,000
計	28,000,000

【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在発行数(株) (平成18年11月30日)	提出日現在発行数(株) (平成19年2月15日)	上場証券取引所名又は登録証券業協会名	内容
普通株式	7,000,000	7,000,000	ジャスダック証券取引所	-
計	7,000,000	7,000,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式総数増減数(株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額(千円)	資本金残高(千円)	資本準備金増減額(千円)	資本準備金残高(千円)
平成18年6月1日～平成18年11月30日	-	7,000,000	-	821,070	-	734,950

(4)【大株主の状況】

平成18年11月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社林原	岡山県岡山市下石井1丁目2-3	1,383	19.76
太陽殖産株式会社	岡山県岡山市下石井1丁目2-3	1,169	16.70
東海パルプ株式会社	静岡県島田市向島町4379番地	850	12.14
三菱商事株式会社	東京都千代田区丸の内2丁目3-1	350	5.00
株式会社中国銀行	岡山県岡山市丸の内1丁目15-20	213	3.04
ニッセイ同和損害保険株式会社	大阪市北区西天満4丁目15-10	190	2.71
東建プランニング株式会社	東京都墨田区菊川1丁目18-1	180	2.57
三村定利	東京都墨田区	165	2.35
株式会社はやしばら エイ・ジー	東京都中央区日本橋3丁目5-12	135	1.92
株式会社春興社	岡山県岡山市番町1丁目6-9	120	1.71
計	-	4,756	67.94

(5) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成18年11月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	9,000	-	-
完全議決権株式(その他)	6,932,000	6,932	-
単元未満株式	59,000	-	-
発行済株式総数	7,000,000	-	-
総株主の議決権	-	6,932	-

【自己株式等】

平成18年11月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社岡山製紙	岡山県岡山市浜野1丁目4番34号	9,000	-	9,000	0.13
計	-	9,000	-	9,000	0.13

2 【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成18年6月	7月	8月	9月	10月	11月
最高(円)	556	550	597	590	560	550
最低(円)	520	521	550	560	521	494

(注) 最高・最低株価は、ジャスダック証券取引所におけるものであります。

3 【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当半期報告書の提出日までの役員の異動はありません。

第5【経理の状況】

1．中間財務諸表の作成方法について

当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前中間会計期間（平成17年6月1日から平成17年11月30日まで）は、改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間（平成18年6月1日から平成18年11月30日まで）は、改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間会計期間（平成17年6月1日から平成17年11月30日まで）及び当中間会計期間（平成18年6月1日から平成18年11月30日まで）の中間財務諸表について、監査法人トーマツにより中間監査を受けております。

3．中間連結財務諸表について

当社は子会社がありませんので、中間連結財務諸表を作成しておりません。

【中間財務諸表等】

(1) 【中間財務諸表】

【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年11月30日)		当中間会計期間末 (平成18年11月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成18年5月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1. 現金及び預金		525,369		821,956		594,996	
2. 受取手形		1,440,459		1,397,545		1,401,876	
3. 売掛金		1,399,954		1,826,660		1,482,455	
4. たな卸資産		495,032		496,163		490,928	
5. 繰延税金資産		142,452		143,594		113,899	
6. その他	* 3	34,648		54,258		20,198	
貸倒引当金		2,000		2,000		2,000	
流動資産合計		4,035,916	47.1	4,738,178	47.3	4,102,355	46.9
固定資産							
1. 有形固定資産	* 1						
(1) 建物	* 2	992,563		958,588		966,254	
(2) 構築物	* 2	158,745		147,554		151,218	
(3) 機械装置	* 2	1,442,487		2,132,129		1,360,996	
(4) 車両運搬具		1,667		1,187		1,248	
(5) 工具器具備品	* 2	22,609		19,676		21,775	
(6) 土地	* 2	174,453		174,453		174,453	
(7) 建設仮勘定		7,374		300		61,756	
有形固定資産合計		2,799,901		3,433,890		2,737,702	
2. 無形固定資産		6,283		4,108		5,196	
3. 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		1,712,428		1,826,474		1,890,762	
(2) その他		17,964		13,102		13,107	
投資その他の資産合計		1,730,393		1,839,577		1,903,869	
固定資産合計		4,536,579	52.9	5,277,575	52.7	4,646,768	53.1
資産合計		8,572,495	100.0	10,015,754	100.0	8,749,124	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年11月30日)		当中間会計期間末 (平成18年11月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成18年5月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
1. 支払手形		1,238,826		1,340,455		1,125,912	
2. 買掛金		253,086		285,962		294,393	
3. 未払金		332,169		374,815		381,335	
4. 設備未払金		-		726,561		-	
5. 未払消費税等	* 3	22,665		-		8,789	
6. 未払費用		335,531		331,883		270,903	
7. 未払法人税等		204,329		223,294		96,892	
8. 設備支払手形		12,149		83,099		69,070	
9. 役員賞与引当金		13,500		-		27,000	
10. その他		8,003		8,573		6,801	
流動負債合計			28.2		33.7		26.1
固定負債							
1. 繰延税金負債		258,913		297,797		327,368	
2. 退職給付引当金		466,677		467,666		467,124	
3. 役員退職慰労引当金		120,213		131,806		125,743	
固定負債合計			9.9		9.0		10.5
負債合計			38.1		42.7		36.6
(資本の部)							
資本金			9.6		-		-
資本剰余金							
1. 資本準備金		734,950		-		-	
資本剰余金合計			8.5		-		-
利益剰余金							
1. 利益準備金		50,000		-		-	
2. 任意積立金		1,149,419		-		-	
3. 中間未処分利益		1,815,851		-		-	
利益剰余金合計			35.2		-		-
その他有価証券評価差額金			8.6		-		-
自己株式			0.0		-		-
資本合計			61.9		-		-
負債資本合計			100.0		-		-

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年11月30日)		当中間会計期間末 (平成18年11月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成18年5月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(純資産の部)							
株主資本							
1 資本金		-	-	821,070	8.2	821,070	9.4
2 資本剰余金							
(1) 資本準備金		-	-	734,950		734,950	
資本剰余金合計		-	-	734,950	7.3	734,950	8.4
3 利益剰余金							
(1) 利益準備金		-	-	50,000		50,000	
(2) その他利益剰余金							
配当準備積立金		-	-	58,000		58,000	
別途積立金		-	-	1,091,419		1,091,419	
繰越利益剰余金		-	-	2,188,955		1,952,738	
利益剰余金合計		-	-	3,388,375	33.8	3,152,157	36.0
4 自己株式		-	-	4,233	0.0	3,577	0.0
株主資本合計		-	-	4,940,161	49.3	4,704,599	53.8
評価・換算差額等							
1 その他有価証券評価差額金		-	-	803,675		843,188	
評価・換算差額等合計		-	-	803,675	8.0	843,188	9.6
純資産合計		-	-	5,743,837	57.3	5,547,788	63.4
負債純資産合計		-	-	10,015,754	100.0	8,749,124	100.0

【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成17年 6月 1日 至 平成17年11月30日)		当中間会計期間 (自 平成18年 6月 1日 至 平成18年11月30日)		前事業年度の要約損益計算書 (自 平成17年 6月 1日 至 平成18年 5月31日)	
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)
売上高		4,295,336	100.0	4,513,409	100.0	8,385,561	100.0
売上原価		3,184,376	74.1	3,386,836	75.0	6,300,652	75.1
売上総利益		1,110,959	25.9	1,126,572	25.0	2,084,909	24.9
販売費及び一般管理費		661,458	15.4	686,499	15.2	1,300,587	15.5
営業利益		449,500	10.5	440,073	9.8	784,322	9.4
営業外収益	* 1	22,040	0.5	19,934	0.4	30,943	0.3
営業外費用		4,957	0.1	2,055	0.1	10,030	0.1
経常利益		466,583	10.9	457,952	10.1	805,234	9.6
特別損失		748	0.0	991	0.0	32,440	0.4
税引前中間(当期)純利益		465,835	10.9	456,961	10.1	772,794	9.2
法人税、住民税 及び事業税		199,649		218,224		309,044	
法人税等調整額		14,050	5.0	32,438	4.1	39,766	4.1
中間(当期)純利益		252,135	5.9	271,175	6.0	423,984	5.1
前期繰越利益		1,563,715					
中間未処分利益		1,815,851					

【中間株主資本等変動計算書】

当中間会計期間（自 平成18年6月1日 至 平成18年11月30日）

	株主資本									
	資本金	資本剰余金		利益剰余金					自己株式	株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計		
					配当準備積立金	別途積立金	繰越利益剰余金			
平成18年5月31日 残高 （千円）	821,070	734,950	734,950	50,000	58,000	1,091,419	1,952,738	3,152,157	3,577	4,704,599
中間会計期間中の変動額										
剰余金の配当							34,957	34,957		34,957
中間純利益							271,175	271,175		271,175
自己株式の取得									655	655
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額（純 額）										
中間会計期間中の変動額合計 （千円）	-	-	-	-	-	-	236,217	236,217	655	235,561
平成18年11月30日 残高 （千円）	821,070	734,950	734,950	50,000	58,000	1,091,419	2,188,955	3,388,375	4,233	4,940,161

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額 等合計	
平成18年5月31日 残高 （千円）	843,188	843,188	5,547,788
中間会計期間中の変動額			
剰余金の配当			34,957
中間純利益			271,175
自己株式の取得			655
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額（純 額）	39,512	39,512	39,512
中間会計期間中の変動額合計 （千円）	39,512	39,512	196,049
平成18年11月30日 残高 （千円）	803,675	803,675	5,743,837

前事業年度（自 平成17年 6月 1日 至 平成18年 5月31日）

	株主資本									
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				自己株式	株主資本合計	
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金					利益剰余金合計
					配当準備積立金	別途積立金	繰越利益剰余金			
平成17年 5月31日 残高 （千円）	821,070	734,950	734,950	50,000	58,000	1,091,419	1,628,691	2,828,110	1,407	4,382,723
事業年度中の変動額										
剰余金の配当							34,975	34,975		34,975
剰余金の配当(中間配当額)							34,961	34,961		34,961
利益処分による役員賞与							30,000	30,000		30,000
当期純利益							423,984	423,984		423,984
自己株式の取得									2,170	2,170
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額（純額）										
事業年度中の変動額合計 （千円）	-	-	-	-	-	-	324,046	324,046	2,170	321,876
平成18年 5月31日 残高 （千円）	821,070	734,950	734,950	50,000	58,000	1,091,419	1,952,738	3,152,157	3,577	4,704,599

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額 等合計	
平成17年 5月31日 残高 （千円）	569,137	569,137	4,951,860
事業年度中の変動額			
剰余金の配当			34,975
剰余金の配当(中間配当額)			34,961
利益処分による役員賞与			30,000
当期純利益			423,984
自己株式の取得			2,170
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額（純額）	274,051	274,051	274,051
事業年度中の変動額合計 （千円）	274,051	274,051	595,927
平成18年 5月31日 残高 （千円）	843,188	843,188	5,547,788

【中間キャッシュ・フロー計算書】

		前中間会計期間 (自 平成17年6月1日 至 平成17年11月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年6月1日 至 平成18年11月30日)	前事業年度のキャッシュ・フロー計算書 (自 平成17年6月1日 至 平成18年5月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税引前中間(当期)純利益		465,835	456,961	772,794
減価償却費		152,353	125,659	305,142
退職給付引当金の増加額		13,978	542	14,425
役員退職慰労引当金の増減額 (減少:)		12,843	6,063	7,313
役員賞与引当金の増減額 (減少:)		13,500	27,000	27,000
受取利息及び受取配当金		14,742	17,310	15,051
有形固定資産除売却損		620	991	13,726
売上債権の増減額 (増加:)		24,365	339,873	19,553
たな卸資産の増減額 (増加:)		20,045	5,234	24,149
仕入債務の増減額 (減少:)		45,810	206,112	25,795
その他		113,650	30,473	150,575
小計		595,274	437,384	938,950
法人税等の支払額		251,251	87,653	466,807
営業活動によるキャッシュ・フロー		344,022	349,730	472,142

		前中間会計期間 (自 平成17年6月1日 至 平成17年11月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年6月1日 至 平成18年11月30日)	前事業年度のキャッ シュ・フロー計算書 (自 平成17年6月1日 至 平成18年5月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
投資活動によるキャッ シュ・フロー				
有形固定資産の取得 による支出		193,474	94,927	225,891
投資有価証券の取得 による支出		2,282	2,053	4,326
利息及び配当金の受 取額		8,520	9,836	15,015
その他		483	-	5,340
投資活動によるキャッ シュ・フロー		186,753	87,143	209,861
財務活動によるキャッ シュ・フロー				
利息の支払額		45	-	45
配当金の支払額		35,189	34,971	70,046
自己株式の取得によ る支出		1,642	655	2,170
財務活動によるキャッ シュ・フロー		36,878	35,626	72,262
現金及び現金同等物に 係る換算差額		-	-	-
現金及び現金同等物の 増減額(減少:)		120,391	226,960	190,018
現金及び現金同等物の 期首残高		234,978	424,996	234,978
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高		355,369	651,956	424,996

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成17年 6月 1日 至 平成17年11月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年 6月 1日 至 平成18年11月30日)	前事業年度 (自 平成17年 6月 1日 至 平成18年 5月31日)
1. 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(2) たな卸資産 原材料、貯蔵品 移動平均法による原価法 商品、製品、仕掛品 （板紙関連品） 移動平均法による原価法 （美粧段ボール関連品） 個別法による原価法</p>	<p>(1) 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産 同左</p>	<p>(1) 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産 同左</p>
2. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定額法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 14-38年 機械装置 7-15年</p> <p>(2) 無形固定資産 自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成17年 6月 1日 至 平成17年11月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年 6月 1日 至 平成18年11月30日)	前事業年度 (自 平成17年 6月 1日 至 平成18年 5月31日)
3. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>(3) 役員賞与引当金 役員賞与の支給に充てるため、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 (会計処理方法の変更) 当中間会計期間から「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号平成17年11月29日)を適用しております。これにより、従来の方法によった場合に比較して、営業利益、経常利益および税引前中間純利益はそれぞれ13,500千円減少しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に充てるため、役員退職慰労金支給に関する内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 退職給付引当金 同左</p> <p>(3) 役員賞与引当金 (追加情報) 前事業年度において、役員賞与の支払いに充てるため、支給見込額を計上しておりましたが、役員報酬制度の見直しにともない、当中間会計期間より役員賞与引当金の計上はおこなっておりません。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 同左</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。</p> <p>(3) 役員賞与引当金 役員賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。 (会計処理方法の変更) 当事業年度から「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号平成17年11月29日)を適用しております。これにより、従来の方法によった場合に比較して、営業利益、経常利益および税引前当期純利益はそれぞれ27,000千円減少しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に充てるため、退職慰労金支給に関する内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>
4. リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	同左	同左
5. 中間キャッシュ・フロー計算書(キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	<p>手許現金と随時引き出し可能な預金からなっております。</p>	同左	同左
6. その他中間財務諸表(財務諸表)作成のための基本となる重要な事項	<p>消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>消費税等の会計処理 同左</p>	<p>消費税等の会計処理 同左</p>

会計処理の変更

前中間会計期間 (自 平成17年6月1日 至 平成17年11月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年6月1日 至 平成18年11月30日)	前事業年度 (自 平成17年6月1日 至 平成18年5月31日)
		<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当事業年度より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>従来の資本の部の合計に相当する金額は、5,547,788千円です。</p> <p>なお、財務諸表等規則の改正により、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>

表示方法の変更

前中間会計期間 (自 平成17年6月1日 至 平成17年11月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年6月1日 至 平成18年11月30日)
	<p>(中間貸借対照表関係)</p> <p>「設備未払金」は、前中間会計期間まで、流動負債の「未払金」に含めておりましたが、当中間会計期間末において負債純資産合計の100分の5を超えたため区分掲記しております。</p> <p>なお、前中間会計期間末における「設備未払金」の金額は498千円であります。</p>

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成17年11月30日)	当中間会計期間末 (平成18年11月30日)	前事業年度末 (平成18年5月31日)
* 1 .有形固定資産の減価償却累計額 8,912,439千円	* 1 .有形固定資産の減価償却累計額 8,980,589千円	* 1 .有形固定資産の減価償却累計額 8,873,524千円
* 2 .担保に供されている資産及びこれに対応する債務 (1) 担保に供されている資産 (千円)	* 2 .担保に供されている資産及びこれに対応する債務 (1) 担保に供されている資産 (千円)	* 2 .担保に供されている資産及びこれに対応する債務 (1) 担保に供されている資産 (千円)
建物 992,563 構築物 158,681 機械装置 1,442,214 工具器具備品 22,468 土地 168,196 計 2,784,125	建物 958,588 構築物 147,490 機械装置 2,131,856 工具器具備品 19,535 土地 168,196 計 3,425,667	建物 966,254 構築物 151,155 機械装置 1,360,723 工具器具備品 21,633 土地 168,196 計 2,667,963
上記のうち、工場財団設定分(千円) 建物 964,481 構築物 158,681 機械装置 1,442,214 工具器具備品 22,468 土地 167,725 計 2,755,572	上記のうち、工場財団設定分(千円) 建物 933,177 構築物 147,490 機械装置 2,131,856 工具器具備品 19,535 土地 167,725 計 3,399,785	上記のうち、工場財団設定分(千円) 建物 939,507 構築物 151,155 機械装置 1,360,723 工具器具備品 21,633 土地 167,725 計 2,640,745
(2) 上記に対応する債務(千円)	(2) 上記に対応する債務(千円)	(2) 上記に対応する債務(千円)
* 3 .消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺のうえ、未払消費税等として表示しております。	* 3 .消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺のうえ、未収消費税等として表示しております。 当中間期における未収消費税等は13,574千円であり流動資産の「その他」に含んでおります。	* 3 .

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自平成17年6月1日 至平成17年11月30日)	当中間会計期間 (自平成18年6月1日 至平成18年11月30日)	前事業年度 (自平成17年6月1日 至平成18年5月31日)
* 1 .営業外収益の主要項目(千円) 受取利息 22 受取配当金 14,720	* 1 .営業外収益の主要項目(千円) 受取利息 55 受取配当金 17,254	* 1 .営業外収益の主要項目(千円) 受取利息 45 受取配当金 15,006
2 .減価償却実施額(千円) 有形固定資産 151,212 無形固定資産 1,141	2 .減価償却実施額(千円) 有形固定資産 124,571 無形固定資産 1,087	2 .減価償却実施額(千円) 有形固定資産 302,913 無形固定資産 2,228

(中間株主資本等変動計算書関係)

当中間会計期間(自平成18年6月1日 至平成18年11月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(千株)	当中間会計期間増加株式数(千株)	当中間会計期間減少株式数(千株)	当中間会計期間末株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	7,000	-	-	7,000
合計	7,000	-	-	7,000
自己株式				
普通株式	8	1	-	9
合計	8	1	-	9

(注)普通株式の自己株式の株式数の増加1千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1)配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年8月26日 定時株主総会	普通株式	34	5	平成18年5月31日	平成18年8月28日

(2)基準日が当中間会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が中間会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額(百万円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年1月19日 取締役会	普通株式	34	利益剰余金	5	平成18年11月30日	平成19年2月9日

(中間キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間会計期間 (自平成17年6月1日 至平成17年11月30日)	当中間会計期間 (自平成18年6月1日 至平成18年11月30日)	前事業年度 (自平成17年6月1日 至平成18年5月31日)
現金及び現金同等物の中間期末残高と中間貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 平成17年11月30日現在 (千円)	現金及び現金同等物の中間期末残高と中間貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 平成18年11月30日現在 (千円)	現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 平成18年5月31日現在 (千円)
現金及び預金勘定 525,369	現金及び預金勘定 821,956	現金及び預金勘定 594,996
預入期間が3ヵ月を超える定期預金 170,000	預入期間が3ヵ月を超える定期預金 170,000	預入期間が3ヵ月を超える定期預金 170,000
現金及び現金同等物 <u>355,369</u>	現金及び現金同等物 <u>651,956</u>	現金及び現金同等物 <u>424,996</u>

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成17年 6月 1日 至 平成17年11月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年 6月 1日 至 平成18年11月30日)	前事業年度 (自 平成17年 6月 1日 至 平成18年 5月31日)																																																																										
<p>1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">32,880</td> <td style="text-align: right;">15,201</td> <td style="text-align: right;">17,678</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">32,880</td> <td style="text-align: right;">15,201</td> <td style="text-align: right;">17,678</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2)未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 50%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">6,883千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">10,795千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">17,678千円</td> </tr> </table> <p>なお、未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3)支払リース料、減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 50%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">3,845千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">3,845千円</td> </tr> </table> <p>(4)減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	車両運搬具	32,880	15,201	17,678	合計	32,880	15,201	17,678	1年内	6,883千円	1年超	10,795千円	合計	17,678千円	支払リース料	3,845千円	減価償却費相当額	3,845千円	<p>1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">33,398</td> <td style="text-align: right;">14,088</td> <td style="text-align: right;">19,309</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">6,017</td> <td style="text-align: right;">1,103</td> <td style="text-align: right;">4,914</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">39,415</td> <td style="text-align: right;">15,191</td> <td style="text-align: right;">24,224</td> </tr> </tbody> </table> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>(2)未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 50%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">8,624千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">15,599千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">24,224千円</td> </tr> </table> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>(3)支払リース料、減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 50%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">5,238千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">5,238千円</td> </tr> </table> <p>(4)減価償却費相当額の算定方法 同左</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	車両運搬具	33,398	14,088	19,309	工具器具備品	6,017	1,103	4,914	合計	39,415	15,191	24,224	1年内	8,624千円	1年超	15,599千円	合計	24,224千円	支払リース料	5,238千円	減価償却費相当額	5,238千円	<p>1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">46,521</td> <td style="text-align: right;">19,881</td> <td style="text-align: right;">26,640</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">6,017</td> <td style="text-align: right;">501</td> <td style="text-align: right;">5,515</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">52,539</td> <td style="text-align: right;">20,383</td> <td style="text-align: right;">32,155</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2)未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 50%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">10,281千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">21,874千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">32,155千円</td> </tr> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3)支払リース料、減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 50%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">9,027千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">9,027千円</td> </tr> </table> <p>(4)減価償却費相当額の算定方法 同左</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	車両運搬具	46,521	19,881	26,640	工具器具備品	6,017	501	5,515	合計	52,539	20,383	32,155	1年内	10,281千円	1年超	21,874千円	合計	32,155千円	支払リース料	9,027千円	減価償却費相当額	9,027千円
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																																									
車両運搬具	32,880	15,201	17,678																																																																									
合計	32,880	15,201	17,678																																																																									
1年内	6,883千円																																																																											
1年超	10,795千円																																																																											
合計	17,678千円																																																																											
支払リース料	3,845千円																																																																											
減価償却費相当額	3,845千円																																																																											
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																																									
車両運搬具	33,398	14,088	19,309																																																																									
工具器具備品	6,017	1,103	4,914																																																																									
合計	39,415	15,191	24,224																																																																									
1年内	8,624千円																																																																											
1年超	15,599千円																																																																											
合計	24,224千円																																																																											
支払リース料	5,238千円																																																																											
減価償却費相当額	5,238千円																																																																											
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																																									
車両運搬具	46,521	19,881	26,640																																																																									
工具器具備品	6,017	501	5,515																																																																									
合計	52,539	20,383	32,155																																																																									
1年内	10,281千円																																																																											
1年超	21,874千円																																																																											
合計	32,155千円																																																																											
支払リース料	9,027千円																																																																											
減価償却費相当額	9,027千円																																																																											

(有価証券関係)

前中間会計期間末(平成17年11月30日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価(千円)	中間貸借対照表計上額 (千円)	差額(千円)
株式	464,262	1,703,668	1,239,405
合計	464,262	1,703,668	1,239,405

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	中間貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券	
非上場株式	8,760
合計	8,760

当中間会計期間末(平成18年11月30日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価(千円)	中間貸借対照表計上額 (千円)	差額(千円)
株式	468,359	1,817,714	1,349,354
合計	468,359	1,817,714	1,349,354

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	中間貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券	
非上場株式	8,760
合計	8,760

前事業年度(平成18年5月31日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価(千円)	貸借対照表計上額 (千円)	差額(千円)
株式	466,306	1,882,001	1,415,695
合計	466,306	1,882,001	1,415,695

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券	
非上場株式	8,760
合計	8,760

(デリバティブ取引関係)

前中間会計期間(自平成17年6月1日 至平成17年11月30日)

当社はデリバティブ取引を全く行っておりませんので該当事項はありません。

当中間会計期間(自平成18年6月1日 至平成18年11月30日)

当社はデリバティブ取引を全く行っておりませんので該当事項はありません。

前事業年度(自平成17年6月1日 至平成18年5月31日)

当社はデリバティブ取引を全く行っておりませんので該当事項はありません。

(持分法損益等)

前中間会計期間(自平成17年6月1日 至平成17年11月30日)

該当事項はありません。

当中間会計期間(自平成18年6月1日 至平成18年11月30日)

該当事項はありません。

前事業年度(自平成17年6月1日 至平成18年5月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前中間会計期間 (自平成17年6月1日 至平成17年11月30日)	当中間会計期間 (自平成18年6月1日 至平成18年11月30日)	前事業年度 (自平成17年6月1日 至平成18年5月31日)
1株当たり純資産額 758.89円 1株当たり中間純利益 金額 36.05円 なお、潜在株式調整後1株当たり 中間純利益金額については、潜在株 式が存在しないため記載しておりま せん。	1株当たり純資産額 821.68円 1株当たり中間純利益 金額 38.78円 同左	1株当たり純資産額 793.50円 1株当たり当期純利益 金額 60.62円 なお、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額については、潜在株 式が存在しないため記載しておりま せん。

(注) 1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間会計期間 (自平成17年6月1日 至平成17年11月30日)	当中間会計期間 (自平成18年6月1日 至平成18年11月30日)	前事業年度 (自平成17年6月1日 至平成18年5月31日)
中間(当期)純利益(千円)	252,135	271,175	423,984
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-	-
(うち利益処分による役員賞与金)	-	-	-
普通株式に係る中間(当期)純利益 (千円)	252,135	271,175	423,984
期中平均株式数(千株)	6,993	6,991	6,992

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(2) 【その他】

平成19年1月19日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 中間配当による配当金の総額.....34,951千円

(ロ) 1株当たりの金額..... 5円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日.....平成19年2月9日

(注) 平成18年11月30日現在の株主名簿及び実質株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

第6【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第165期）（自 平成17年6月1日 至 平成18年5月31日）平成18年8月28日中国財務局長に提出。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

平成18年2月15日

株式会社岡山製紙

取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 丹治 茂雄 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 川合 弘泰 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社岡山製紙の平成17年6月1日から平成18年5月31日までの第165期事業年度の中間会計期間（平成17年6月1日から平成17年11月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社岡山製紙の平成17年11月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間会計期間（平成17年6月1日から平成17年11月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

（注）上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成19年2月14日

株式会社岡山製紙

取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 丹治 茂雄 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 三宅 昇 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社岡山製紙の平成18年6月1日から平成19年5月31日までの第166期事業年度の中間会計期間（平成18年6月1日から平成18年11月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書、中間株主資本等変動計算書及び中間キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社岡山製紙の平成18年11月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間会計期間（平成18年6月1日から平成18年11月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

（注）上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。